

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	節電・CO2削減のための構造分析・実践促進モデル事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年～平成26年度		担当課室	総務課低炭素社会推進室		室長 土居 健太郎		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	家庭部門・業務部門ではCO2排出量が増加しており、排出削減が進んでいないことから、これらの部門を中心に、震災以降の節電に係るデータを収集・整理することにより節電の構造を把握し、それらを分析・取りまとめて基礎情報として公開・提供することで、当面の電力需給ひっ迫対策にも資するCO2削減対策を促進する。また、節電・CO2削減取組の定着のための対策を確立することにより、家庭部門・業務部門において節電の取組を定着させ、中長期的にCO2の大幅削減を達成する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	家庭やオフィス等について、震災以降の電力消費構造等を実測により把握する。また、各排出源における節電の方法(高効率機器への買換え、活動の抑制等)、節電・CO2排出抑制効果等をアンケート調査等により把握する。上記実測及びアンケート調査をもとに、節電の構造や社会的・経済的影響を分析するとともに、節電・CO2排出抑制効果について定量的効果分析を行う。さらにCO2削減に資する震災以降の取組を改良、定着させるため、節電の取組事例やその効果などの基礎情報を把握・分析・整理して公開・提供する。さらに、節電構造の調査分析で得られた知見をもとに、平成25年度以降に最大限の節電・CO2削減を実践するモデル事業を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	83	83	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	83	83	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	当面の電力需給のひっ迫が解消された後も可能な取組を継続し、昨夏の節電と同様に電力を使用しているあらゆる主体において節電・CO2削減の取組を定着させることにより、電力需要を最大限低減し、中長期的にCO2排出量の大幅削減を実現する。※調査事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	CO2削減に資する当面の電力需給ひっ迫への主体的な取組を促進するため、震災以降の節電の取組事例やその効果についての分析を行う。 ・節電構造の調査分析で得られた知見をもとに、平成25年度以降に最大限の節電・CO2削減を実践するための基礎情報を把握・分析・整理して公開・提供する。		活動実績 (当初見込み)	実施	-	-	-	実施 (実施)
単位当たり コスト	-		(円/ -)	算出根拠	調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。			
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		83	83	-			
計		83	83					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	家庭部門・業務部門ではCO2排出量が増加していることからその対策は喫緊の課題であり、震災以降の節電の取組を定着させ、広く普及することは、国際的な要請であるCO2削減にも資するので、国が実施すべき優先度が高い事業である。また広く国民に情報提供することで、CO2削減・節電が実現されるため、国の事業として行うことは妥当である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては企画競争方式を取り入れ、事業の目的に最も合致した優秀な企画書等を提出した者を契約候補者に選定した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	震災以降の家庭・業務部門での節電の取組を実測・アンケート調査で把握・分析・整理して、公開・提供することで取組の継続・改良を図ることとしており、実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の執行に当たっては、既存の調査結果等を有効に活用しつつ、効率的に節電の取組を定着させ、中長期的にCO2の大幅削減の達成できるよう努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-042

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					